連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

会計:全体会計	A ##	-11	(単位:千円)
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,952,718	固定負債	9,642,014
有形固定資産	23,086,375	地方債等	6,118,655
事業用資産	7,623,728	長期未払金	-
土地	3,150,187	退職手当引当金	1,096,933
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,426,426
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,156,620
建物	12,218,454	1年内償還予定地方債等	550,565
建物減価償却累計額	-8,008,511	未払金	226,371
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	306,261	前受金	-
工作物減価償却累計額	-102,967	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	107,846
船舶	-	預り金	271,837
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	_	負債合計	10,798,634
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	28,278,343
浮標等減損損失累計額	_	余剰分(不足分)	-7,399,396
航空機	_	他団体出資等分	- ,,555,500
航空機減価償却累計額	_	·-	
航空機減損損失累計額	_		
その他	_		
その他減価償却累計額]		
その他減損損失累計額	_		
建設仮勘定	60,302		
インフラ資産	· ·		
土地	14,701,324		
土地減損損失累計額	4,206,746		
建物	668,865		
建物減価償却累計額	-329,796		
建物減損損失累計額	-		
工作物	16,033,799		
工作物減価償却累計額	-6,107,647		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	229,357		
物品	2,487,585		
物品減価償却累計額	-1,726,261		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,194,744		
ソフトウェア	8,835		
その他	1,185,910		
投資その他の資産	2,671,599		
投資及び出資金	508,908		
有価証券	10,250		
出資金	498,658		
その他	_		
長期延滞債権	273,121		
長期貸付金	102,703		
基金	1,736,015		
減債基金	- 1,700,510		
その他	1,736,015		
その他	87,138		
徴収不能引当金	-36,286		
流動資産	4,724,863		
現金預金	4,724,863 3,082,409		
未収金	3,082,409		
短期貸付金	310,958		
基金	1 005 005		
*************************************	1,325,625		
	1,234,963		
減債基金	90,661		
棚卸資産	1,425		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,554	*** * ^ =!	
繰延資産		純資産合計	20,878,947
資産合計	31,677,581	負債及び純資産合計	31,677,581

連結行政コスト計算書 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:千円) 会計:全体会計

科目名	金額
経常費用	10,143,697
業務費用	4,409,836
人件費	1,863,679
職員給与費	1,385,949
賞与等引当金繰入額	107,065
退職手当引当金繰入額	141,031
その他	229,633
物件費等	2,333,676
物件費	1,360,118
維持補修費	129,105
減価償却費	835,009
その他	9,444
その他の業務費用	212,482
支払利息	83,704
徴収不能引当金繰入額	1,954
その他	126,824
移転費用	5,733,861
補助金等	5,056,323
社会保障給付	668,764
その他	8,774
経常収益	1,001,863
使用料及び手数料	803,830
その他	198,033
純経常行政コスト	9,141,834
臨時損失	201,067
災害復旧事業費	_
資産除売却損	92,594
損失補償等引当金繰入額	_
その他	108,473
臨時利益	260,779
資産売却益	_
その他	260,779
純行政コスト	9,082,122

連結純資産変動計算書 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

会計:全体会計 (単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,675,418	28,929,003	-9,253,586	_
純行政コスト(△)	-9,082,122		-9,082,122	-
財源	9,140,583		9,140,583	-
税収等	7,216,730		7,216,730	-
国県等補助金	1,923,852		1,923,852	_
本年度差額	58,461		58,461	_
固定資産等の変動(内部変動)		-1,795,729	1,795,729	
有形固定資産等の増加		-368,173	368,173	
有形固定資産等の減少		-937,090	937,090	
貸付金・基金等の増加		250,204	-250,204	
貸付金・基金等の減少		-740,670	740,670	
資産評価差額	_	-		
無償所管換等	30,410	30,410		
他団体出資等分の増加			_	-
他団体出資等分の減少			_	-
比例連結割合変更に伴う差額	_	-	_	-
その他	1,114,679	1,114,679	_	
本年度純資産変動額	1,203,549	-650,641	1,854,190	_
本年度末純資産残高	20,878,947	28,278,343	-7,399,396	

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

会計:全体会計 (単位:千円)

会計:全体会計	(単位:千円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,031,130
業務費用支出	3,297,269
人件費支出	1,708,607
物件費等支出	1,387,603
支払利息支出	83,704
その他の支出	117,355
移転費用支出	5,733,861
補助金等支出	5,056,323
社会保障給付支出	668,764
その他の支出	8,774
業務収入	10,054,105
税収等収入	7,262,777
国県等補助金収入	1,798,553
使用料及び手数料収入	800,600
その他の収入	192,175
臨時支出	108,473
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	108,473
臨時収入	1,494,574
業務活動収支	2,409,076
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,236,654
公共施設等整備費支出	987,383
基金積立金支出	246,371
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	2,900
その他の支出	-
投資活動収入	875,895
国県等補助金収入	239,014
基金取崩収入	630,307
貸付金元金回収収入	6,574
資産売却収入	-
その他の収入	_
投資活動収支	-360,759
【財務活動収支】	
財務活動支出	472,021
地方債等償還支出	472,021
その他の支出	-
財務活動収入	393,569
地方債等発行収入	393,569
その他の収入	_
財務活動収支	-78,452
本年度資金収支額	1,969,865
前年度末資金残高	919,521
比例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高	_
小十 皮小貝亚汉同	2,889,386
前年度末歳計外現金残高	244,198,642
本年度歳計外現金増減額	-51,175,555
本年度末歳計外現金残高	193,023
本年度末現金預金残高	3,082,409

全体財務書類 注記

1	重要な会計方針
	(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
	① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
	ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
	ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価
	ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
	イ 昭和60年度以後に取得したもの
	取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
	取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
	② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
	① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・該当事項はありません。
	② 満期保有目的以外の有価証券
	ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

	③ 出資金
	ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・該当事項はありません。
	イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額
(3)	棚卸資産の評価基準及び評価方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

該当事項はありません。

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年~50年

工作物 10年~60年

物品 3年~15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・定額法
- ③ リース資産

該当事項はありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給 された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を 加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当事項はありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間に おける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。